

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年6月7日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

(URL <http://www.izuhakone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 寿男

問合せ先責任者 役職名 業務管理部長 氏名 小松 忠司 TEL (055)977-1201

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

親会社等の名称 西武鉄道株式会社(ほか1社) 親会社等における当社の議決権保有比率 73.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示方法: 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,081	4.6	289		743	
17年3月期	23,154	7.9	548		1,096	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,686	2,883.18		48.0	1.6	3.4
17年3月期	3,109	2,653.74		27.2	2.1	4.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,278,453株 17年3月期 1,171,641株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	42,076	5,837	13.9	4,566.35
17年3月期	51,162	9,523	18.6	7,449.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,278,453株 17年3月期 1,278,453株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,075	2,190	2,870	2,069
17年3月期	555	637	158	1,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,388	15	未定
通期	20,031	337	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 未定

上記の予想の前提条件、当期純利益を未定とした理由については、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）及び子会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントは、親会社である㈱西武ホールディングスを除いて主要な事業内容と同一であります。

(1) 運輸部門（9社）……運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・西武鉄道㈱ 2
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
自動車事業	当社・伊豆下田バス㈱ 1(A)・伊豆箱根自動車㈱ 1(A)・伊豆箱根観光バス㈱ 1(A)
船舶事業	当社・浜名湖遊覧船㈱ 1(A)
タクシー事業	伊豆箱根交通㈱ 1(A)・ツバメ自動車㈱ 1(A)・沼津交通㈱ 1(A)

(2) 不動産・建設部門（2社）……不動産業

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社
建設業	西武建設㈱ 2

(3) レジャー・サービス部門（3社）……レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	当社・伊豆箱根観光㈱ 1(B)
飲食店・物品販売業	当社・伊豆箱根企業㈱ 1(B)
旅行業	当社
整備事業	当社
保険代理店事業	当社

(4) その他の部門（1社）……その他の事業

事業の内容	会社名
自動車道事業	当社

(注) 1 連結子会社

2 関連当事者（西武鉄道㈱は親会社、西武建設㈱は、当社のその他の関係会社であるが、事業上の緊密な関係はありません。）

3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者2社が含まれています。

4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6 前連結会計年度に連結子会社でありました伊豆箱根トラベル株式会社は、平成17年12月13日に清算したため、連結子会社から除外しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、伊豆・箱根を主な営業エリアとして、鉄道、バス、船舶、タクシー等の運輸業を軸に、レジャー・サービス業、不動産業等を通じて地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。今後ともこの方針を実践すべくグループの総合力を結集してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績および経営環境等を総合的に勘案し、決定いたします。当社は、運輸業を中心とする公共性の高い企業であり、長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、今期は、損失を計上することとなったため、また今後も厳しい経営環境が予想されることを勘案し、誠に遺憾ながら前期に引き続きその実施を見送る予定であります。各事業にわたり一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を実施し早期に復配を果たしたいと考えております。

(3) 対処すべき課題と中期的な会社の経営戦略

平成 18 年度は企業業績の改善が家計部門へ波及し、個人消費を回復させていくことが予想されますが、一方で、原油価格の動向などの不透明な要因もあり、景気回復の基盤には脆弱な一面があると思われま

す。当社グループを取り巻く環境は各事業にわたり、少子化による需要の減少や伊豆地区における観光客の減少が懸念され、本年度も引き続いて極めて厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、当社グループは前期に引き続き、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産については早期に売却をして累積損失と有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、西武グループ企業の一員としてコンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかります。

事業面においては地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全の確保を大前提としてお客様の利便性の向上に努めるとともに、地元自治体や同業他社等との提携・協力を重視してお互いの、また利用者やお客様の利益の極大化に努めてまいります。また経営資源については選択と集中を推し進め、業務の効率化、コストの削減をはかり、経営基盤の充実強化をして業績回復に努めてまいります。

鉄道事業では、大雄山線の IC カード対応化の準備を進めてまいります。駿豆線では列車集中制御装置の代替を行い安全、安定性の向上に努めてまいります。営業を終了した駒ヶ岳ケーブルカーの現状復旧計画については環境省、林野庁、箱根町、有識者および当社から成る検討委員会を立ち上げ、より良い復旧計画を策定してまいります。

自動車事業では、営業地域が離れており、当社グループ各部門との連携によるメリットが見込めない伊豆箱根観光バス株式会社名古屋支店を 7 月 15 日に営業廃止し、その後会社を解散いたします。同じくグループ会社である伊豆下田バス株式会社については、地元地域のバス事業者である東海バスグループに営業の一部を譲渡し、会社を解散いたします。営業面では神奈川地区の路線バスに導入を予定している IC カード対応化の準備を進めてまいります。また、乗合バス事業においては地元自治体との協力体制を一層進め、不採算路線については路線の統廃合による合理化をはかるとともに、運行補助金の申請をしてまいります。

観光事業では、インターネット商品の更なる拡充など販売を強化して積極的な誘客に努めるとともに、引き続き、不採算事業所の見直しを進めてまいります。

不動産事業では、藤枝ピュータウンの販売を早急に進めるとともに、既存分譲地の残地の処分、管理業務の移管等の処理を推進してまいります。

その他の事業についても業務の見直しを進め、特に同エリアで当社の複数の部門が事業を行っているケースにおいては相乗効果の見極め、協力体制の整備、販売商品の見直しを進めてまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかり、早期の業績回復に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として法令に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名および常勤監査役2名の4名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査するなど、所要の監査業務を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、総合的かつ強力に推進するために代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する全社的な意思決定を行っております。また、グループ企業倫理規範を策定し、当社コンプライアンス室が中心となってグループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社業務管理部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。

また、法令遵守、情報リスク、防災、環境については、特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

経営監督、監査部体制の整備の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査部を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

株主、顧客への説明責任に対する取り組み状況

株主、顧客への情報発信については持株会社である株式会社西武ホールディングスとの連携をはかりながら、適切な時期に、適切な内容で行うことを留意しております。発信ツールとしては株主に対しては、定期発送物の機会を有効に使い、情報発信をし、一般の顧客も含めた情報発信ツールとしては自社のホームページを活用し、よりきめ細かい情報開示をしていく所存であります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとした好調な海外景気を背景に、輸出の増大や設備投資の増加等により、回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安は払拭されておらず、個人消費は一部回復の兆しはあるものの地域間、業種間等で格差があり、全体的な回復基調までには至りませんでした。

このような状況下において、当社グループでは各事業にわたり、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めるとともに、経費の節減を徹底し、経営体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、愛知万博の影響により伊豆地区への観光客が減少したことや、12月以降の寒波や降雪により業績に大きな影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は220億81,916千円（前期比4.6%減）、営業損失は2億89,909千円（前期営業損失5億48,563千円）、経常損失は7億43,364千円（前期経常損失10億96,227千円）となり、さらに固定資産の減損会計による損失を特別損失として計上したため、当期純損失は36億86,015千円（前期当期純損失31億9,225千円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、少子化による通学生徒数の減少が続いており、輸送人員の減少要因となっています。駿豆線においては愛知万博の影響により伊豆地区への観光客が減少し、定期外旅客も伸びず、厳しい状況でした。大雄山線においては小田原駅の東西自由通路、各社の駅改築が完成し、また6月25日にはJR東日本小田原駅ビル「小田原ラスカ」がオープンしたことから、通勤客・買い物客が増加し、定期・定期外旅客とも輸送人員が増加いたしました。

施設面では、駿豆線大場駅西口に自動改札機2台を設置し、バリアフリー対応として駿豆線修善寺駅にホーム間の渡り通路の設置、大雄山線五百羅漢駅に点字ブロックの設置を行いました。また、安全性向上のため曲線部速度超過防止用ATS装置を駿豆線に2箇所、大雄山線に3箇所設置するとともに駿豆線三島駅他のATS地上装置の改良を行いました。また踏切保安設備の精度向上のため踏切送受信器の改良も行いました。

鋼索・索道事業は、一般的に上期は天候に恵まれ順調に推移いたしましたが、下期の12月以降は寒波・降雪の影響を受け業績は低調でした。駒ヶ岳ロープウェーは小田急グループとの提携の効果があり、輸送人員が増加いたしました。

なお、駒ヶ岳ケーブルカーは8月31日をもって営業を終了いたしました。

自動車事業は、原油価格の高騰による経費の増加、貸切バス部門での新規事業者の参入による競争の激化等により大変厳しい状況が続いております。

乗合バス部門では、生活路線における通勤通学客を中心とした利用客の減少が続いておりますが、一方で、神奈川県箱根地区の観光路線においては利用客が増加しております。このような状況にあって観光客の更なる誘客をはかるため、箱根地区の観光施設と提携した各種割引セット乗車券の販売に努め、またアイドリングストップ機能付低床式バスを導入してお客様の利便性と環境性能の向上をはかりました。

貸切バス部門では、上期に開催された愛知万博による需要の増加により、グループ全体の車両の稼働率と車当たり単価が向上いたしました。当社グループ自動車事業戦略の見直しの中で9月30日に伊豆箱根観光バス株式会社の東京支店、仙台観光営業所および東京観光営業所を廃止し、また効率的な車両運用と経費の節減を目的として減車を進めたため、営業収益は減少いたしました。

施設面では、当社グループ全体でアイドリングストップ機能付低床式中・小型乗合バス7両、大型乗合バス7両、小型貸切バス1両を導入いたしました。

船舶事業は、箱根航路において、春・秋の観光シーズンに比較的天候に恵まれ、また外国人団体旅行客の利用が増加したため順調に推移いたしました。三津航路は、当社の水族館「伊豆・三津シーパラダイス」を発着地とした周遊航路に特化しており、団体旅客の減少により輸送人員は減少いたしました。利用単価の高い個人のお客様が増加したため、営業収益は増加いたしました。

タクシー事業は、愛知万博の影響による観光客の減少や規制緩和による事業者の増加による過当競争、乗務員の慢性的な不足により、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、ツバメ自動車株式会社では地元自

治体が発行する福祉タクシー券の利用が増加し、営業収益も向上しております。

施設面では、当社グループ全体で計75両の車両を差替えいたしました。また、伊豆箱根交通株式会社では、土地・建物を新規に取得し、三島営業所を移転いたしました。

この結果、営業収益は125億93,563千円（前期比5.4%減）、営業利益は2億32,780千円（前期営業損失1億24,006千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,977,601	0.2
鋼索鉄道事業	68,852	8.8
索道事業	181,227	1.3
自動車事業	4,056,708	13.6
船舶事業	538,117	1.8
タクシー事業	4,801,912	1.9
消去	30,856	-
営業収益計	12,593,563	5.4

鉄道事業
伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業料		料	29.4	-
客車走行料		千料	5,029	0.4
旅客乗車人員	定期	千人	11,008	0.7
	定期外	千人	8,276	0.2
旅客収入	定期	千円	1,103,452	0.4
	定期外	千円	1,801,130	0.0
小計		千円	2,904,582	0.2
運輸雑収		千円	73,019	1.2
運輸収入合計		千円	2,977,601	0.2
乗車効率		%	20.3	-

(不動産業)

不動産事業は、沼津駅前パーキングが競合駐車場の閉鎖により、利用者数が増加するなど不動産賃貸業は概ね順調に推移いたしました。また、「藤枝ピュータウン」、「三島錦が丘分譲地」を主とする分譲事業では、早期売却をはかるため、一般顧客販売からハウスメーカーへの卸販売に販売主力を転換いたしました。

その結果、両分譲地とも販売区画数は伸びましたが、売却損を計上することとなりました。施設面では、賃貸ビル「沼津ビル」の耐震工事を行いました。

この結果、営業収益は21億6,667千円(前期比24.3%増)、営業損失は3億80,987千円(前期営業利益20,859千円)となりました。

なお、3月15日をもって不動産仲介業、請負工事業から撤退し、併せて小田原、三島、住宅センター等の営業所を廃止いたしました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,407,074	42.6
不動産賃貸業	423,654	3.0
その他	275,939	1.8
消去	-	-
営業収益計	2,106,667	24.3

(レジャー・サービス業)

観光事業は、個人消費に回復の兆しが見られるなか、当社の事業エリアである伊豆・箱根地区の状況は、上期においては愛知万博の開催により、旅行者が万博に集中してしまったこと、下期には記録的な寒波・降雪、またそれに伴って集客力のある観光資源でもある河津桜、熱海の梅等の開花が遅れたことなどが影響し、一般的に厳しい状況でした。このような状況のもと、箱根地区の事業所では近年増加が著しい外国人旅行者の誘致を積極的に行い、収益の確保に努めました。大仁ホテルでは県内・地元向け商品を充実させ、その販売強化をはかり、沼津ホテルではインターネットによる販売を強化して、前期を上回る収益を上げることができました。しかしながら、その他の事業所では積極的な集客に努めましたが収益が伸びず、業績は低調でした。なお、松崎プリンスホテルは9月30日をもって営業を終了し、レストランアゼリアは3月31日をもってレストラン営業を休止し、レンタルスペースとして営業を開始いたしました。

自動車整備事業は、沿線の自治体の公用車や近隣企業の社有車の整備を請け負うなど、地域のお客様との取引は底堅いものがありましたが、自社グループ内での受注が減少しており、営業収益は減少いたしました。

保険代理店事業は、当社の主力商品のひとつであるアメリカンファミリー医療保険が、競合商品の増加による影響で販売が伸び悩みましたが、他の商品でカバーし、営業収益は前期比増を確保いたしました。

旅行業は、上期には愛知万博関連ツアーの販売が好調に推移いたしました。他のツアーは振るわず、また営業所の廃止等の要因もあり営業収益は減少いたしました。

この結果、営業収益は73億93,967千円(前期比9.6%減)、営業損失は1億86,528千円(前期営業損失4億92,765千円)となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
ホテル・旅館業	3,164,164	7.9
飲食店・物品販売業	3,484,092	11.4
旅行業	380,456	12.1
その他	365,254	3.8
消去	-	-
営業収益計	7,393,967	9.6

(その他の事業)

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて団体旅客の減少によるバス車両の通行数が減少しております。また、平成17年3月に小田原箱根道路が開通したことにより、大きな影響を受け、通行車両数は減少いたしました。

この結果、営業収益は93,102千円(前期比9.3%減)、営業利益は27,108千円(前期比17.9%減)となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車道事業	93,102	9.3
消去	-	-
営業収益計	93,102	9.3

次期の見通し

(連結)

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益20,031百万円、営業利益121百万円、経常損失337百万円を見込んでいます。

(個別)

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益14,491百万円、営業利益29百万円、経常損失455百万円を見込んでいます。

なお、連結・個別とも当期純利益につきましては現段階では未定となっておりますが、これは、西武グループ3ヵ年事業計画の中で計画しているグループ事業の再構築については環境要因等によって数値が変動する可能性があるため、現時点において開示させていただくことは適当でないとの理由によるものであります。今後、数値が固まり次第、あらためてお知らせいたします。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ394,924千円増加し、当連結会計年度末には20億69,448千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で得られた資金は、10億75,584千円(前年同期比5億20,432千円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失52億88,918千円に、減損損失39億95,990千円及び減価償却費10億88,796千円、分譲土地評価損2億95,083千円などの非資金項目の調整と、たな卸資産の減少額19億27,967千円、仕入債務の減少額8億2,594千円などがあったことによるものであります

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で得られた資金は、21億90,131千円(同28億27,146千円増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入34億71,192千円及び、有形固定資産の取得による支出13億4,479千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、28億70,792千円(同30億29,106千円増)となりました。これは借入金の純減少によるものであります。

4 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。
なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰について

当社グループのバス事業・タクシー事業は軽油・オートガス等の燃料費の高騰が激しく、収益を圧迫する要因となっています。また、いずれも認可運賃であり、業界内での競争も激しいことから料金値上げによる利用者への負担分担も難しい状況です。

(2) 保有土地の含み損について

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、更にその傾向が続くと業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループの借入金は、売上高に対して有利子負債依存度が高く、金利の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東海地震について

予想される東海地震が発生した場合には、鉄道、バス、船舶その他のホテル等の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) テロ・交通事故等について

鉄道、バス、船舶等の運行（運航）で当社の責任に起因する重大事故が発生した場合、または旅行業ではお客様が旅行中（特に海外旅行中）にテロや交通事故等による被害を被った場合には、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は箱根地区に集中しており、天候状況により売上が著しく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,677,524		2,069,448
2. 受取手形及び売掛金			631,865		542,104
3. 有価証券	3		16,157		16,157
4. たな卸資産			4,634,954		2,402,167
5. 繰延税金資産			45,959		37,040
6. その他			530,342		543,090
貸倒引当金			1,780		4,921
流動資産合計			7,535,022	14.7	5,605,086
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	26,551,055		23,840,309	
減価償却累計額		17,274,890	9,276,164	16,222,381	7,617,928
(2) 機械装置及び運搬具	1,2	15,714,248		14,468,475	
減価償却累計額		13,428,672	2,285,576	12,570,027	1,898,448
(3) 土地	1,4		30,919,314		25,991,071
(4) 建設仮勘定			9,506		13,114
(5) その他	1,2	2,690,277		2,443,111	
減価償却累計額		2,298,409	391,868	2,128,603	314,507
有形固定資産合計			42,882,430	83.8	35,835,070
2. 無形固定資産			166,012	0.3	69,377
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5		75,457		75,467
(2) 長期貸付金			516,000		498,000
(3) 繰延税金資産			100,880		75,103
(4) その他			144,761		176,730
貸倒引当金			258,000		258,000
投資その他の資産合計			579,099	1.2	567,302
固定資産合計			43,627,542	85.3	36,471,750
資産合計			51,162,564	100.0	42,076,836

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,781,790		979,195	
2. 短期借入金	1	20,226,760		19,789,846	
3. 未払法人税等		60,896		32,269	
4. 賞与引当金		273,320		262,598	
5. その他		2,094,928		2,088,670	
流動負債合計		24,437,695	47.8	23,152,580	55.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,035,750		1,601,872	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	4	9,991,370		8,307,512	
3. 退職給付引当金		3,000,116		3,010,806	
4. その他		171,399		160,849	
固定負債合計		17,198,637	33.6	13,081,040	31.1
負債合計		41,636,332	81.4	36,233,621	86.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,341	0.0	5,340	0.0
(資本の部)					
資本金	6	640,000	1.2	640,000	1.5
資本剰余金		325,907	0.6	325,907	0.8
利益剰余金		4,319,206	8.4	6,495,551	15.4
土地再評価差額金	4	12,894,068	25.2	11,384,398	27.0
自己株式	7	16,879	0.0	16,879	0.0
資本合計		9,523,890	18.6	5,837,875	13.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,162,564	100.0	42,076,836	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			23,154,651	100.0		22,081,916	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	22,467,463			21,219,382		
2. 販売費及び一般管理費	1,2	1,235,750	23,703,214	102.4	1,152,443	22,371,826	101.3
営業損失			548,563	2.4		289,909	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		8,928			8,533		
2. 受取配当金		2,471			4,257		
3. 受取保険金		13,346			97		
4. 受託工事収入		-			33,557		
5. その他		103,456	128,202	0.6	72,192	118,638	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		338,684			431,751		
2. 貸倒引当金繰入額		257,545			271		
3. その他		79,636	675,866	2.9	140,070	572,093	2.6
経常損失			1,096,227	4.7		743,364	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	58,283			495,606		
2. 工事負担金等受入額		148,881			18,731		
3. その他		-	207,164	0.9	718	515,056	2.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			243,170		
2. 固定資産圧縮損		148,285			18,731		
3. 固定資産除却損	5	295,356			46,069		
4. 減損損失	6	-			3,995,990		
5. ゴルフ会員権評価損		1,300			-		
6. 役員退職慰労金		870			7,150		
7. 退職割増金		39,745			102,515		
8. 分譲土地評価損		1,708,323			295,083		
9. その他		-	2,193,881	9.5	351,900	5,060,610	22.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			3,082,944	13.3		5,288,918	24.0
法人税、住民税及び事業 税		68,934			43,261		
法人税等調整額		40,531	28,402	0.1	1,649,162	1,605,901	7.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			2,121	0.0		2,998	0.0
当期純損失			3,109,225	13.4		3,686,015	16.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			325,907		325,907
資本剰余金期末残高			325,907		325,907
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,303,212		4,319,206
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		254,480	254,480	1,509,670	1,509,670
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		3,109,225		3,686,015	
2. 自己株式処分差損		161,249	3,270,475	-	3,686,015
利益剰余金期末残高			4,319,206		6,495,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純損 失		3,082,944	5,288,918
減価償却費		1,305,678	1,088,796
投資有価証券等評価損		1,300	-
退職給付引当金の増減 額(減少:)		101,048	10,689
賞与引当金の増減額 (減少:)		81,294	10,721
貸倒引当金の増加額		257,983	3,141
受取利息及び受取配当 金		11,399	12,791
支払利息		338,684	431,751
固定資産売却益		58,283	495,606
固定資産売却損		-	243,170
固定資産圧縮損		148,285	18,731
固定資産除却損		295,356	46,069
分譲土地評価損		1,708,323	295,083
減損損失		-	3,995,990
工事負担金等受入額		148,881	18,731
売上債権の減少額		193,669	89,760
たな卸資産の増減額 (増加:)		229,702	1,927,967
仕入債務の増減額 (減少:)		380,105	802,594
その他		55,292	60,369
小計		1,023,132	1,582,157
利息及び配当金の受取 額		11,447	12,622
利息の支払額		391,718	436,964
法人税等の支払額		87,707	82,230
営業活動によるキャッ シュ・フロー		555,152	1,075,584

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		3,000	-
定期預金の払戻による 収入		-	3,000
有形固定資産の取得に よる支出		1,328,762	1,304,479
有形固定資産の売却に よる収入		405,325	3,471,192
無形固定資産の取得に よる支出		18,001	3,590
投資有価証券の取得に よる支出		100	10
有価証券及び投資有価 証券の売却による収入		2,280	763
短期貸付金の純減少額		508	399
長期貸付金の回収によ る収入		18,000	18,000
工事負担金等受入によ る収入		254,320	45,679
その他		32,414	40,824
投資活動によるキャッ シュ・フロー		637,015	2,190,131
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,788,600	61,300
長期借入による収入		275,000	100,000
長期借入金の返済によ る支出		1,964,760	3,032,092
自己株式の取得による 支出		7,459	-
自己株式の売却による 収入		66,933	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		158,314	2,870,792
現金及び現金同等物の増 加額		76,451	394,924
現金及び現金同等物の期 首残高		1,598,073	1,674,524
現金及び現金同等物の期 末残高		1,674,524	2,069,448

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、555,152千円となりました。これに対し、有利子負債は24,262,510千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損等により3,109,225千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は4,319,206千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社及びグループ各社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ピユータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,075,584千円となりました。これに対し、有利子負債は21,391,718千円で、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等により3,686,015千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は6,495,551千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前連結会計年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前連結会計年度より258,653千円好転し、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,870,792千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいりました。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称は、「第1企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、28,628千円であります。 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 前連結会計年度において連結子会社でありました伊豆箱根トラベル(株)は、清算したため、連結範囲から除いております。 連結子会社の名称は、「第1企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(常盤松不動産(株))は、当期純損益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、2,618千円であります。 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>□．無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>□．工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>□．工事負担金等の処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額が僅少である場合は、 発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成 されております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これにより税金等調整前当期純損失は3,995,990千 円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3,823千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金1,971,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)901,000千円、短期借入金2,850,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,339,291千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,466,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,443,390千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">235,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,484,029千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金2,006,800千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,099,200千円、短期借入金3,049,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,530,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926,238千円</td> </tr> </table>	土地	17,339,291千円	建物及び構築物	3,466,034千円	機械装置及び運搬具	1,443,390千円	有形固定資産「その他」	235,312千円	計	22,484,029千円	土地	6,530,275千円	建物及び構築物	2,395,962千円	計	8,926,238千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金1,601,872千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,524,796千円、短期借入金16,624,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,167,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222,583千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">181,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,775,794千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,766,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,815,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,581,895千円</td> </tr> </table>	土地	15,167,401千円	建物及び構築物	3,204,284千円	機械装置及び運搬具	1,222,583千円	有形固定資産「その他」	181,524千円	計	19,775,794千円	土地	8,766,370千円	建物及び構築物	2,815,524千円	計	11,581,895千円
土地	17,339,291千円																																
建物及び構築物	3,466,034千円																																
機械装置及び運搬具	1,443,390千円																																
有形固定資産「その他」	235,312千円																																
計	22,484,029千円																																
土地	6,530,275千円																																
建物及び構築物	2,395,962千円																																
計	8,926,238千円																																
土地	15,167,401千円																																
建物及び構築物	3,204,284千円																																
機械装置及び運搬具	1,222,583千円																																
有形固定資産「その他」	181,524千円																																
計	19,775,794千円																																
土地	8,766,370千円																																
建物及び構築物	2,815,524千円																																
計	11,581,895千円																																
<p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,958,376千円</p>	<p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,963,207千円</p>																																
<p>3. 有価証券に計上されている株式は親会社株式であります。</p>	<p>3. 同左</p>																																
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">8,078,042千円</p>	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,803,293千円</p>																																
<p>5.</p>	<p>5. 非連結関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>																																
<p>6. 当社の発行済株式総数は普通株式1,280,000株であります。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は普通株式1,280,000株であります。</p>																																
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,547株であります。</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,547株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。	1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。																											
人件費 791,251千円	人件費 724,938千円																											
経費 381,488千円	経費 351,713千円																											
諸税 42,107千円	諸税 55,987千円																											
減価償却費 20,903千円	減価償却費 19,803千円																											
2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。	2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。																											
賞与引当金繰入額 273,320千円	賞与引当金繰入額 262,598千円																											
退職給付引当金繰入額 618,690千円	退職給付引当金繰入額 627,554千円																											
3. 固定資産売却益の主なもの	3. 固定資産売却益の主なもの																											
土地 29,015千円	土地他 398,017千円																											
運搬具 29,267千円	運搬具 97,588千円																											
4.	4. 固定資産売却損の主なもの																											
	土地他 234,983千円																											
5. 固定資産除却損の主なもの	5. 固定資産除却損の主なもの																											
奥浜名湖ホテルの建物他 235,879千円	レストランスカンジナピア備品他 6,451千円																											
	賃貸建物他 33,762千円																											
6.	6. 減損損失																											
	<p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>バス施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 函南町他</td> <td>自動車道 施設</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>観光施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,340,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,549,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,995,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等	静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物	建物及び構築物	1,340,966千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,549,571千円	その他	161千円	無形固定資産	83,334千円	計	3,995,990千円
場 所	用 途	種 類																										
静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等																										
静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等																										
静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等																										
静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物																										
建物及び構築物	1,340,966千円																											
機械装置及び運搬具	21,956千円																											
土地	2,549,571千円																											
その他	161千円																											
無形固定資産	83,334千円																											
計	3,995,990千円																											

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,677,524千円	現金及び預金勘定 2,069,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>1,674,524千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,069,448千円</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,974,693	4,778,853
ロ. 未積立退職給付債務(千円)	4,974,693	4,778,853
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,341,215	2,107,093
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	117,622	96,787
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	484,261	435,835
ヘ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	3,000,116	3,010,806

(注) 1. 当社は、退職一時金制度の変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	254,813	246,738
ロ. 利息費用(千円)	103,387	96,798
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	234,121	234,121
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,794	98,322
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,426	48,426
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	618,690	627,554

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	〃
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	〃
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	〃
	(翌連結会計年度から償却することとしております。)	〃
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	〃

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	106,990	97,050
退職給付引当金	1,129,795	1,137,607
減損損失	-	1,199,776
繰越欠損金	521,651	304,838
分譲土地評価損	690,162	719,220
貸倒引当金	104,232	110,622
その他	138,744	270,054
繰延税金資産小計	2,691,578	3,839,171
評価性引当額	2,544,183	3,726,648
繰延税金資産合計	147,395	112,522
繰延税金負債		
仮払事業税	555	378
繰延税金負債合計	555	378
繰延税金資産の純額	146,839	112,144
再評価に係る繰延税金負債	9,991,370	8,307,512

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,959千円	37,040千円
固定資産 - 繰延税金資産	100,880千円	75,103千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,310,710	1,689,398	8,051,925	102,616	23,154,651	-	23,154,651
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,953	5,214	127,932	-	137,099	(137,099)	-
計	13,314,663	1,694,612	8,179,857	102,616	23,291,750	(137,099)	23,154,651
営業費用	13,438,670	1,673,752	8,672,623	69,617	23,854,663	(151,448)	23,703,214
営業利益又は営業損失 ()	124,006	20,859	492,765	32,999	562,912	14,349	548,563
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,013,975	8,710,679	15,364,250	484,632	49,573,537	1,589,026	51,162,564
減価償却費	886,985	60,390	341,293	17,083	1,305,753	(74)	1,305,678
資本的支出	901,508	398,141	132,018	8	1,431,676	-	1,431,676

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,959千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費用として計上しておりますが、各事業の営業費用に含まれる金額は、運輸業10,824千円、不動産業827千円、レジャー・サービス業5,843千円、その他の事業105千円、合計17,600千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,590,624	2,101,898	7,296,290	93,102	22,081,916	-	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	-	105,383	(105,383)	-
計	12,593,563	2,106,667	7,393,967	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,360,782	2,487,654	7,580,495	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失 ()	232,780	380,987	186,528	27,108	307,626	17,716	289,909
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,624,230	6,346,830	10,368,200	310,731	38,649,993	3,426,843	42,076,836
減価償却費	774,131	62,276	237,104	15,335	1,088,847	(51)	1,088,796
減損損失	457,924	88,619	3,291,473	157,972	3,995,990	-	3,995,990
資本的支出	604,733	269,266	76,223	316	950,539	3,356	953,895

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,437,581千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,449円54銭	1株当たり純資産額	4,556円35銭
1株当たり当期純損失金額	2,653円74銭	1株当たり当期純損失金額	2,883円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	3,109,225	3,686,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,109,225	3,686,015
普通株式の期中平均株式数(株)	1,171,641	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 (個別) 平成 18 年 6 月 7 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社
 (URL <http://www.izuhakone.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 寿男
 問合せ先責任者 役職名 業務管理部長 氏名 小松 忠司 TEL (055)977 - 1201
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)表示方法：百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	15,860	3.9	373		836	
17 年 3 月期	16,508	8.5	557		1,125	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,590		2,883.18		48.4	1.9	5.3
17 年 3 月期	3,844		3,005.94		33.4	2.2	6.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 1,278,453 株 17 年 3 月期 1,278,948 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	0.00		0.00	百万円 0	%	%
17 年 3 月期	0.00		0.00	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	40,615	5,625	13.9	4,400.15
17 年 3 月期	49,451	9,215	18.6	7,208.47

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,278,453 株 17 年 3 月期 1,278,453 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,547 株 17 年 3 月期 1,547 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 7,511	百万円 5	百万円 未定	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	14,491	455	未定		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 未定

上記の予想の前提条件、当期純利益を未定とした理由については、添付資料の 9 ページを参照してください。

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,143,295		1,660,150	
2. 受取手形			5,398		4,588	
3. 未収運賃			144,264		92,605	
4. 未収金	6,7		769,967		440,551	
5. 親会社株式			16,157		16,157	
6. 商品			91,814		53,922	
7. 分譲土地建物			4,399,086		2,241,860	
8. 貯蔵品			119,608		89,293	
9. 前払費用			84,353		93,853	
10. 短期貸付金			700		300	
11. その他の流動資産			58,129		380,438	
貸倒引当金			401		15,908	
流動資産合計			6,832,375	13.8	5,057,814	12.5
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1,2					
(1) 有形固定資産	9	21,273,667		21,318,084		
減価償却累計額		6,888,089	14,385,577	7,050,551	14,267,533	
(2) 無形固定資産			9,431		8,027	
鉄道事業固定資産合計			14,395,009	29.1	14,275,561	35.1
2. 鋼索鉄道事業固定資産						
(1) 有形固定資産	9	723,589		634,787		
減価償却累計額		519,570	204,018	524,878	109,908	
(2) 無形固定資産			322		322	
鋼索鉄道事業固定資産 合計			204,341	0.4	110,231	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 索道事業固定資産					
(1) 有形固定資産		890,024		890,024	
減価償却累計額		673,366	216,657	684,048	205,975
(2) 無形固定資産			24		24
索道事業固定資産合計			216,681		205,999
4. 自動車事業固定資産	1,2				
(1) 有形固定資産	9	7,927,660		6,068,998	
減価償却累計額		3,802,771	4,124,889	3,505,076	2,563,922
(2) 無形固定資産			4,577		5,701
自動車事業固定資産合計			4,129,467		2,569,623
5. 自動車道事業固定資産	1				
(1) 有形固定資産	9	1,453,639		1,295,982	
減価償却累計額		972,274	481,365	986,534	309,448
(2) 無形固定資産			1,427		407
自動車道事業固定資産合計			482,792		309,856
6. 船舶事業固定資産	1				
(1) 有形固定資産	9	2,266,458		2,266,458	
減価償却累計額		1,783,124	483,333	1,798,979	467,479
(2) 無形固定資産			849		838
船舶事業固定資産合計			484,182		468,317
7. 付帯事業固定資産	1				
(1) 有形固定資産	9	35,445,246		28,382,593	
減価償却累計額		14,652,495	20,792,751	12,929,194	15,453,398
(2) 無形固定資産			103,868		17,656
付帯事業固定資産合計			20,896,620		15,471,055
8. 各事業関連固定資産	1				
(1) 有形固定資産	9	1,752,309		1,842,089	
減価償却累計額		576,969	1,175,340	501,823	1,340,265
(2) 無形固定資産			18,205		13,149
各事業関連固定資産合計			1,193,546		1,353,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
9. 建設仮勘定					
鉄道事業		9,016		7,438	
自動車事業		490		5,219	
付帯事業		-		456	
		9,506	0.0	13,114	0.0
10. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		73,777		63,787	
(2) 関係会社株式		150,705		322,913	
(3) 出資金		2,673		2,452	
(4) 長期貸付金		516,000		498,000	
(5) 破産更生債権等	8	847,486		-	
(6) 長期前払費用		5,354		36,695	
(7) 敷金		16,253		15,189	
(8) 事業保険		24,456		17,119	
(9) その他の投資等		75,675		82,678	
貸倒引当金		1,105,486		258,000	
投資その他の資産 合計		606,896	1.2	780,836	1.9
固定資産合計		42,619,045	86.2	35,558,011	87.5
資産合計		49,451,421	100.0	40,615,826	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1,6	17,867,000		17,932,000	
2. 一年以内返済長期借入金	1	2,000,200		1,490,500	
3. 未払金	6,7	2,825,403		1,679,084	
4. 未払消費税等		31,644		36,108	
5. 未払費用		23,832		538,102	
6. 未払法人税等		23,100		15,457	
7. 預り連絡運賃		105,630		101,009	
8. 預り金		21,108		21,205	
9. 前受運賃		126,112		123,139	
10. 前受金		20,813		13,967	
11. 前受収益		16,975		19,383	
12. 賞与引当金		165,937		159,729	
13. その他の流動負債		504,819		444,776	
流動負債合計		23,732,577	48.0	22,574,462	55.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,977,800		1,547,600	
2. 再評価に係る繰延税金負債	9	9,991,370		8,307,512	
3. 退職給付引当金		2,360,368		2,403,904	
4. その他の固定負債		173,613		156,949	
固定負債合計		16,503,151	33.4	12,415,966	30.5
負債合計		40,235,729	81.4	34,990,429	86.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		640,000	1.3		640,000	1.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		325,907			325,907		
2. その他資本剰余金							
鉄道施設受贈財産評価 額		11			11		
資本剰余金合計			325,919	0.6		325,919	0.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		160,000			160,000		
2. 当期末処理損失		4,787,417			6,868,041		
利益剰余金合計			4,627,417	9.4		6,708,041	16.5
土地再評価差額金	9		12,894,068	26.1		11,384,398	28.0
自己株式	4		16,879	0.0		16,879	0.0
資本合計			9,215,691	18.6		5,625,396	13.9
負債資本合計			49,451,421	100.0		40,615,826	100.0

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		2,909,781		2,904,582	
(2) 運輸雑収		73,934		73,019	
計		2,983,715	18.1	2,977,601	18.8
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,278,306		2,157,140	
(2) 一般管理費		138,575		152,045	
(3) 諸税		112,496		116,173	
(4) 減価償却費		298,169		277,089	
計		2,827,547	17.1	2,702,448	17.1
鉄道事業営業利益			156,168		275,153
鋼索鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		68,878		62,914	
(2) 運輸雑収		6,624		5,938	
計		75,502	0.5	68,852	0.4
2. 営業費					
(1) 運送営業費		108,088		72,637	
(2) 一般管理費		6,241		4,704	
(3) 諸税		2,580		2,196	
(4) 減価償却費		10,166		5,398	
計		127,076	0.8	84,937	0.5
鋼索鉄道事業営業損失			51,573		16,084

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
索道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		170,436		171,903	
(2) 運輸雑収		8,515		9,324	
計		178,952	1.1	181,227	1.1
2. 営業費					
(1) 運送営業費		133,886		121,032	
(2) 一般管理費		7,773		7,864	
(3) 諸税		2,114		2,133	
(4) 減価償却費		17,414		10,827	
計		161,188	1.0	141,858	0.9
索道事業営業利益			17,763		39,368
自動車事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運送収入		2,579,676		2,345,176	
(2) 運送雑収		135,221		117,869	
計		2,714,898	16.4	2,463,045	15.5
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,614,181		2,301,589	
(2) 一般管理費		126,234		129,253	
(3) 諸税		52,643		53,462	
(4) 減価償却費		241,870		179,247	
計		3,034,930	18.4	2,663,552	16.8
自動車事業営業損失			320,031		200,506

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
自動車道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 通行料収入		102,616		93,102	
計		102,616	0.6	93,102	0.6
2. 営業費					
(1) 運送営業費		47,138		47,532	
(2) 一般管理費		2,792		2,872	
(3) 諸税		2,544		254	
(4) 減価償却費		17,140		15,335	
計		69,617	0.4	65,994	0.4
自動車道事業営業利益			32,999		27,108
船舶事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 運航収入		357,239		369,380	
(2) 航路附属施設収入		85,451		84,709	
計		442,690	2.7	454,090	2.9
2. 営業費					
(1) 営業費		405,451		388,619	
(2) 一般管理費		17,873		20,106	
(3) 諸税		4,623		4,977	
(4) 減価償却費		21,383		16,258	
計		449,333	2.7	429,961	2.7
船舶事業営業利益又は 損失()			6,642		24,128

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
付帯事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 観光事業収入		7,367,371		6,648,270		
(2) 不動産事業収入		1,724,839		2,115,445		
(3) 整備事業収入		251,543		236,231		
(4) 駐車場事業収入		105,845		112,760		
(5) 保険代理店事業収入		128,118		129,022		
(6) 旅行業収入		432,823		380,456		
計		10,010,543	60.6	9,622,186	60.7	
2. 営業費						
(1) 売上原価		4,145,093		4,765,821		
(2) 販売費及び一般管理費		5,637,689		4,878,445		
(3) 諸税		216,945		207,512		
(4) 減価償却費		397,069		293,166		
計		10,396,798	63.0	10,144,944		
付帯事業営業損失			386,255		522,758	64.0
全事業営業損失			557,572	3.4	373,590	2.4
営業外収益						
1. 受取利息		15,315		13,941		
2. 受取配当金		2,412		4,190		
3. 物品売却益		3,145		541		
4. 土地物件貸付料		1,401		1,426		
5. 受取保険金		13,346		97		
6. 受託工事収入		-		33,557		
7. 雑収入		55,245		35,757		
計			90,867	0.6	89,511	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		330,592		423,850		
2. 諸税		17,289		35,019		
3. 減価償却費		15,707		17,052		
4. 貸倒引当金繰入額		257,833		-		
5. 雑支出		37,660		76,170		
計			659,083	4.0	552,092	3.5
経常損失			1,125,788	6.8	836,171	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	51,710			446,910		
2. 工事負担金等受入額	2	135,635			5,710		
3. 貸倒引当金戻入益		-			96,167		
計			187,346	1.1		548,788	3.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			241,165		
2. 固定資産圧縮損	4	135,040			5,710		
3. 固定資産除却損	5	285,755			40,230		
4. 減損損失	6	-			3,995,990		
5. 分譲土地評価損		1,708,323			295,083		
6. 子会社整理損	7	850,000			-		
7. 退職割増金		34,773			39,771		
8. その他		-			363,701		
計			3,013,893	18.2		4,981,654	31.4
税引前当期純損失			3,952,335	23.9		5,269,037	33.2
法人税、住民税及び事業 税		5,500			5,115		
法人税等調整額		113,400	107,900	0.6	1,683,857	1,678,742	10.6
当期純損失			3,844,435	23.3		3,590,294	22.6
土地再評価差額金取崩額			254,480			1,509,670	
前期繰越損失			1,197,463			4,787,417	
当期末処理損失			4,787,417			6,868,041	

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(前事業年度16,508,919千円、当事業年度15,860,106千円)をそれぞれ100とする比率である。

2. 売上原価の内訳

	前事業年度	当事業年度
商品材料売上原価	2,903,726千円	2,629,644千円
不動産販売売上原価	1,153,358千円	2,048,952千円
整備売上原価	88,008千円	87,223千円

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			4,787,417		6,868,041
次期繰越損失			4,787,417		6,868,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に繰延税金資産の見直し等により1,076,277千円の損失を計上し、当事業年度においても貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損、子会社整理損等により3,844,435千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は4,787,417千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は23,845,000千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ピユータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に分譲地の評価損、子会社整理損等の計上により3,844,435千円の損失を計上し、当事業年度においても、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等を計上したことにより3,590,294千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は6,868,041千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は20,970,100千円で、適正な借入水準を上回っております。今後金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前事業年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前事業年度より183,981千円好転し、有利子負債は前事業年度末に比べ2,874,900千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの：同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物：土地については分譲 地別総平均法による 原価法 建物については個別 法による原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発 事業に要した資金に対する開発期間の支 払利息については、取得原価に算入して おります。 なお、当事業年度末残高に含まれてい る支払利息の額は、28,628千円でありま す。 (2) 商品及び貯蔵品：移動平均法、先入 先出法及び最終仕 入原価法による原 価法	(1) 分譲土地建物：土地については分譲 地別総平均法による 原価法 建物については個別 法による原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発 事業に要した資金に対する開発期間の支 払利息については、取得原価に算入して おります。 なお、当事業年度末残高に含まれてい る支払利息の額は、2,618千円でありま す。 (2) 商品及び貯蔵品：同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 鉄道事業取替資産：取替法 建物・構築物：定率法（鉄道事業） ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物（附属設備 を除く）について は、定額法を採用し ております。 ：定額法（上記以外の 事業） その他：定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両 4～20年	(1) 有形固定資産：同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産：同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（2,817,773千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は3,995,990千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。 この結果、営業費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,161,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">6,144,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,178,277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,872,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(901,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,775,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,803千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,106,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,099,200千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,997,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,924,142千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 5,120,000株 発行済株式総数 普通株式 1,280,000株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,547株であります。</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆下田バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">124,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根観光バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">280,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ツバメ自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">61,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">544,037千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">100,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,310,435千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,161,696千円	自動車交通事業財団	6,144,055千円	観光施設財団	2,178,277千円	上記に対する債務		長期借入金	2,872,000千円	(内1年以内返済予定額)	(901,000千円)	短期借入金	2,850,000千円	付帯事業固定資産	7,775,803千円	各事業関連固定資産	1,133,803千円	上記に対する債務		長期借入金	3,106,000千円	(内1年以内返済予定額)	(1,099,200千円)	短期借入金	2,997,000千円		3,924,142千円	伊豆下田バス株式会社	57,400千円	伊豆箱根自動車株式会社	124,910千円	伊豆箱根観光バス株式会社	280,200千円	ツバメ自動車株式会社	20,000千円	伊豆箱根トラベル株式会社	61,527千円	計	544,037千円	未収金	100,744千円	短期借入金	660,000千円	未払金	1,310,435千円	<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,106,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">3,545,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,123,976千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,241,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,124,571千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記(1)(2)に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,038,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,490,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,572,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,924,183千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 5,120,000株 発行済株式総数 普通株式 1,280,000株</p> <p>4. 自己株式 同左</p> <p>5. 偶発債務 下記の会社の借入金に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆下田バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">101,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根観光バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">199,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根交通株式会社</td> <td style="text-align: right;">128,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">486,618千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,106,343千円	自動車交通事業財団	3,545,474千円	観光施設財団	2,123,976千円	船舶事業固定資産	30,530千円	付帯事業固定資産	10,241,216千円	各事業関連固定資産	1,124,571千円	上記(1)(2)に対する債務		長期借入金	3,038,100千円	(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)	短期借入金	16,572,000千円		3,924,183千円	伊豆下田バス株式会社	57,400千円	伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円	伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円	伊豆箱根交通株式会社	128,068千円	計	486,618千円	短期借入金	1,360,000千円
鉄道財団	14,161,696千円																																																																																
自動車交通事業財団	6,144,055千円																																																																																
観光施設財団	2,178,277千円																																																																																
上記に対する債務																																																																																	
長期借入金	2,872,000千円																																																																																
(内1年以内返済予定額)	(901,000千円)																																																																																
短期借入金	2,850,000千円																																																																																
付帯事業固定資産	7,775,803千円																																																																																
各事業関連固定資産	1,133,803千円																																																																																
上記に対する債務																																																																																	
長期借入金	3,106,000千円																																																																																
(内1年以内返済予定額)	(1,099,200千円)																																																																																
短期借入金	2,997,000千円																																																																																
	3,924,142千円																																																																																
伊豆下田バス株式会社	57,400千円																																																																																
伊豆箱根自動車株式会社	124,910千円																																																																																
伊豆箱根観光バス株式会社	280,200千円																																																																																
ツバメ自動車株式会社	20,000千円																																																																																
伊豆箱根トラベル株式会社	61,527千円																																																																																
計	544,037千円																																																																																
未収金	100,744千円																																																																																
短期借入金	660,000千円																																																																																
未払金	1,310,435千円																																																																																
鉄道財団	14,106,343千円																																																																																
自動車交通事業財団	3,545,474千円																																																																																
観光施設財団	2,123,976千円																																																																																
船舶事業固定資産	30,530千円																																																																																
付帯事業固定資産	10,241,216千円																																																																																
各事業関連固定資産	1,124,571千円																																																																																
上記(1)(2)に対する債務																																																																																	
長期借入金	3,038,100千円																																																																																
(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)																																																																																
短期借入金	16,572,000千円																																																																																
	3,924,183千円																																																																																
伊豆下田バス株式会社	57,400千円																																																																																
伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円																																																																																
伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円																																																																																
伊豆箱根交通株式会社	128,068千円																																																																																
計	486,618千円																																																																																
短期借入金	1,360,000千円																																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7. 未収金のうち売上債権は、416,271千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、1,687,767千円であり ます。</p> <p>8. 伊豆箱根トラベル(株)は、翌期清算予定のため未収 金および貸付金を「投資その他の資産」の「破産更 生債権等」に振り替えております。</p> <p>9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 8,078,042千円</p> <p>10. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金および その他有価証券評価差額金の合計額を控除した額 が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額 を下回る額 4,804,285千円</p> <p>11. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。</p>	<p>7. 未収金のうち売上債権は、399,613千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、885,671千円であり ます。</p> <p>8.</p> <p>9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日……平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 6,803,293千円</p> <p>10. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金および その他有価証券評価差額金の合計額を控除した額 が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額 を下回る額 6,884,909千円</p> <p>11. 配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 29,015千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 (バス) 22,694千円</p> <p>2 . 工事負担金等受入額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">踏切改良 3件 120,434千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ノンステップバス (6両) 導入補助金 8,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金 7,001千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産圧縮損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">踏切改良 3件 119,838千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ノンステップバス 6両 8,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乗合バスデジタル行先表示器 他 7,001千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">奥浜名湖ホテル建物他 235,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">駿豆線・大場駅舎建物他 49,876千円</p> <p>6 .</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地他 398,017千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 (バス) 48,892千円</p> <p>2 . 工事負担金等受入額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ノンステップバス (2両) 導入補助金 4,312千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金 1,398千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地他 234,983千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両 6,181千円</p> <p>4 . 固定資産圧縮損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ノンステップバス 2両 4,312千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乗合バスデジタル行先表示器 他 1,398千円</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">レストランスカンジナビア備品他 6,451千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸建物他 33,762千円</p> <p>6 . 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>バス施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 函南町他</td> <td>自動車道 施設</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>観光施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道・鋼索・索道事業固定 資産 95,449千円</p> <p style="padding-left: 40px;">自動車・自動車道事業固定 資産 520,447千円</p> <p style="padding-left: 40px;">付帯事業固定資産 3,380,093千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 3,995,990千円</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等	静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物
場 所	用 途	種 類														
静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等														
静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等														
静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等														
静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物														

<p>7. 子会社整理損の内訳</p> <p>清算が予定されている伊豆箱根トラベル㈱に対する債権に貸倒引当金を設定したこと等によるものです。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>7.</p>
--	--

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	67,038	64,530
退職給付引当金	942,550	971,177
減損損失	-	1,199,776
繰越欠損金	204,383	249,484
分譲土地評価損	690,162	719,220
子会社整理損	343,400	-
貸倒引当金	104,232	110,527
その他	121,113	258,070
繰延税金資産小計	2,472,880	3,572,790
評価性引当額	2,472,880	3,572,790
繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	9,991,370	8,307,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 7,208円47銭	1株当たり純資産額 4,400円15銭
1株当たり当期純損失金額 3,005円94銭	1株当たり当期純損失金額 2,808円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	3,844,435	3,590,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,844,435	3,590,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,948	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（平成18年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

代表者の変動はありません。

2. その他の役員の變動

（1）新任取締役候補者

取締役業務管理部長 こ まつ ただ し
小 松 忠 司 （現 業務管理部長）

（2）退任予定取締役

取締役不動産部長 もち づき まさ よし
望 月 正 誼

（3）新任監査役候補者

常勤監査役 いそ の ひろ ゆき
磯 野 博 行 （現 観光営業部付部長）

常勤監査役 の がみ まさ お
野 上 政 男 （現 業務管理部長付）

監査役（非常勤） こ とう ふみ やす
伍 堂 文 康 （現 西武鉄道株式会社グループ統括室長）

（注）監査役候補者 伍堂文康氏は、社外監査役の候補者であります。

（4）退任予定監査役

常勤監査役 あお き まこと
青 木 孚

常勤監査役 いし はら まさ たか
石 原 政 隆

監査役（非常勤） むら た まさ ひろ
村 田 昌 弘

（注）退任予定監査役 村田昌弘氏は、社外監査役であります。

以 上